

所 管 事 務 調 査 報 告

平成 27 年 12 月 18 日

薩摩川内市議会議会運営委員会
委員長 大 田 黒 博

1 調査事項

議会運営に関する事項について

2 調査先

埼玉県川越市、神奈川県寒川町

3 調査日

10月27日から29日まで（3日間）

4 出席委員

今塩屋副委員長、佃委員、川添委員、中島委員、徳永委員、谷津委員、小田原委員、森満委員

5 調査目的

本市議会におけるタブレット端末の導入の検討に当たり、タブレット端末を導入している議会の取組内容、導入効果、課題など先進地の状況を調査する。

6 調査概要

- ・ 議会におけるタブレット端末の利用について

ア 埼玉県川越市

川越市議会は、平成23年改選後、議会改革の一つとしてタブレット端末導入の検討が始まった。平成25年には「タブレット端末導入検討委員会」を設置し、先進地視察や機種を検討等を行いながら導入経費の積算に取り組んだ。そして、平成26年1月、検討委員会で予算要求を決定し、3月に、議会運営委員会でタブレット端末の導入を決定している。6月に機種選定がなされ、その後、操作研修会を実施した上で、タブレット端末の利用を開始している。

タブレット端末の利用目的には、資料等のペーパーレス化が掲げられているが、議員の習熟度が高まっていないことなどから、議会の会議録や当局からの報告書などをペーパーレス化しているだけで、完全なペーパーレス化には至っておらず、議案、予算書等は紙での配付となっている。

また、タブレット端末はWi-Fi環境での使用を前提とし、通信費には政務活動費を含めた公費支出を認めていない。そのため、庁舎内の使用は、Wi-Fi環境が整備された議場や議会事務局等のある6階・7階に限られ、議員と議会事務局との連絡方法は、ファックスで行っているとのことであった。

このようなことから、現在、「タブレット端末機利活用推進委員会」を設置し、ペーパーレス化の範囲拡大とタブレット端末の有効活用について、協議が進められている。

なお、タブレット端末は、マイクロソフト社のウィンドウズタブレットが選定され、初期導入経費としてタブレット端末45台の購入も含めて約490万円、年間経費として約19万円の費用が掛かっている。

イ 神奈川県寒川町

寒川町議会では、議会全体で多くの資料が廃棄されていること、資料作成に時間を費やすことなどの理由から、昨年1月、議会改革推進委員会内に検討部会を設置し、タブレット端末導入の検討に入った。検討に当たっては、様々な業者からの説明を受け、費用比較を行いながら、同年7月に、文書共有システムに富士ソフト（株）の「moreNOTE」を選定した。10月に、タブレット端末にアップル社のiPadを選定し、12月にはタブレット端末のレンタル契約と通信契約を、携帯通信会社と締結した。

さらに、本年2月、タブレット端末を本会議や委員会等で利用するために、議員、町長及び当局幹部職員を対象に操作研修会を実施し、3月定例会からは紙による議案等資料の配付と並行して、タブレット端末によるペーパーレス化が試行的に開始された。そして、12月定例会からは、予算書・決算書を除く資料の配付を行わない、ほぼ完全なペーパーレス化が図られるとのことであった。

資料については、タブレット端末の文書共有システム内カレンダーに掲載された会議を選択することにより、当該会議で使用する資料の閲覧ができ、また、説明者のタブレット端末からは、各端末を遠隔操作することにより、特定の資料のページを表示させることが可能となっている。

タブレット端末の通信費は、政務活動費から月額1,500円を支出し、残りを市費で負担している。会議の招集通知などの連絡は、タブレット端末を通じて行っているとのことであった。

なお、年間経費として、48台のタブレット端末の通信費約220万円や文書共有システム費約45万円などの費用が掛かっている。

7 所感

- (1) 寒川町議会は、全議員がタブレット端末を導入するという強い意思を持って検討に当たり、併せて、当局との調整を進めることで、早期にペーパーレス化が実現されており、本市議会も参考になる事例である。
- (2) 川越市議会及び寒川町議会ともに、紙削減効果は、年間10万枚を超えるとの説明があった。本市議会も、ペーパーレス化した場合の削減効果を積算し、会議録など会議資料以外のペーパーレス化もできないか、検討する必要がある。
- (3) タブレット端末の通信費は、他議会の事例を参考に、政務活動費も含めた公費の支出について、十分協議する必要がある。